

によって、参事、そして長井市の内部の活力が發揮できるかなというように思っておりますので、来年度はそういう覚悟で向かっていきたいと思っております。

○**渋谷佐輔議長** 3番、金子豊美議員。

○**3番 金子豊美議員** ぜひそのように進むようにご期待申し上げたいと思っております。

最後になりますが、教育長にですけども、先ほどご答弁いただいた部分で、やはりマラソンとか、あるいは駅伝等についてもですけども、役員の方々はある程度関心あるんですが、市民の方々の盛り上がりというか、沿道の応援にしても、いま一つ盛り上がりには欠ける部分があると思っておりますので、その辺コミセンとか当局も含めてですが、市内全体でももう少し盛り上がるようなことを当局とも話ししながら、今後進めていきたいというふうに思っておりますけども、再度お聞きします。

○**渋谷佐輔議長** 平田 裕教育長。

○**平田 裕教育長** 私も全く議員と同じように考えてございます。ことしは沿道でさまざまな方がタンザニア選手の、何でこんなに速いのというような声があちこちで聞かれました。それだけ関心も盛り上がっているというふうに思っておりますので、次年度になりますけれども、さらに沿道の応援者数がふえるように、特に各コミュニティセンターの館長さんと十分に話をしながら応援体制、小旗なども無料で、これは総合政策課のほうで配っていただいたこともあるわけですけども、そういう小旗を振りながら、いわゆる走る参加だけじゃなくて、見る参加、応援する参加、こっちはほうについても市長部局と一緒に力を入れてまいりたいというふうに考えております。

○**渋谷佐輔議長** 3番、金子豊美議員。

○**3番 金子豊美議員** ぜひ今の教育長の言葉のとおり、参加する人、走る人は走る人の部分で活躍する。あと走れない方については応援、そ

の他の部分で協力する。そして、市民全体が盛り上がるような大会にさせていただければというふうに思ったところです。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

小関秀一議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位2番、議席番号11番、小関秀一議員。

(11番小関秀一議員登壇)

○**11番 小関秀一議員** 改めて、おはようございます。

きょう、議場の啓翁桜も定例会の開会日よりはずっと花を咲かせております。また、けさ、交通安全見守り隊で道路に立っておりましたら、土手にフキノトウがもう既に芽を出しているというふうなことであります。比較的積雪というか、雪が少なかったことしの冬が終わろうとしております。

幸い道照寺平スキー場には、ぎりぎりの積雪で、しかも北斜面に恵まれておったおかげかもしれませんが、昨日までスキー場を利活用できたというふうなことは、大きな事故もなく、幸いなことだったなというふうに思っております。

雪国の半年の暮らしは本当に重いものがありますが、こうした天候の戦いから始まるというふうに思うとき、平成最後の年を穏やかに過ごせる毎日に感謝をしながら、そして今後も長く未来につなげる地域の安泰と市民生活の福祉向上を願って、緑風会より代表して市政一般について質問させていただきます。

特に平成30年間を振り返れば、かつてない地球規模の災害、やむことのない世界中での紛争、経済のさらなるグローバル化による各国の経済的な混乱など、一つ一つの出来事がこれまで体

験したことのない日々であったような気がします。日本、当長井市においても激動と言える時代の30年を振り返れば、こうした経験に学び、生かしながら次の世代に夢をつなげることでできる市民の平和で平穏な日々の暮らしと、それを支える行政運営に努力することを改めて心に誓うものです。

また、昨日あたりの新聞からも、歴史的な悲劇であった3・11、8年前に起こった東北地方太平洋沖地震の発生は、私ども議員2期生にとっては初めての選挙を迎えた年だったなというふうに思い起こしております。最大40メートルに及ぶ津波、さらには液状化とか地盤沈下、ダムの決壊など甚大なインフラの被害が思い起こせます。昨年の10月時点のデータで、死者、行方不明者1万8,432人、建物全半壊40万戸、避難者最大40万人という、かつて経験をしたことのない災害に対して、私たちは今後も自分たちの地域を見直し、火災や交通安全、鉄道等々の市民の暮らしを守る安全対策にも邁進しなければなりません。

その復興は少しずつ見えてくる昨今ではございますが、まだまだ東京電力福島第一原子力発電所の事故の処理については全く見通しが立たないという状況であります。あれ以来、原子力発電の安全性の議論、自然エネルギーへの転換の対応、国策としての海外への原発輸出の議論など、原発問題についても山積をしておる状況であります。その後、西日本の豪雨災害、大阪地震、北海道地震等、想定外と言われる災害が立て続けであります。学び、そして対応がこれからも引き続き求められるものというふうに思っております。

さらに、特に日常の生活を考えますと、食料や農業等々消費の変化、大型店やコンビニなどの長井でも進出される消費形態の変化などがこの30年では激変しました。また、インターネットやポケベルなどの時代から携帯等ネット社会、

SNS等の情報の流出など、日々変化が大きい体験しております。とても便利な社会の中で、日本、さらには世界の中での私たち長井の心を持つ持続的な子供たち、市民の未来のかけ橋になるような新年度に向けての市政全般に関して質問を申し上げます。

市長からは、平成31年度施政方針について提案をいただきました。過去最大の183億3,000万円の長井市の2019年度予算から見えてくるものについてお尋ねをいたしたいと思っております。

2月2日、第15回を数えます長井まちづくり少年議会が青少年の健全な育成を願う長井市まちづくり青少年育成市民会議の主催で開催され、多くの市民の傍聴のもと、13人の発言者から未来の長井のために、さまざまな視点から提案をいただきました。観光や国際交流、地域産業、防犯、交通事故等の対応など、暮らしの課題や若者定住促進のための提言等、多くの傍聴をいただきながら、本音の未来の提言をお聞きしたように思いました。

私は、彼らの目の輝きから発せられる現状と将来の提案について、たとえ人口が減少しても安心して平穏に暮らせるまちづくりを考えると、施政方針の基本にある心が通う長井市民のための行政運営が、かつて経験した財政難の時代から来る将来への不安を払拭する必要があるというふうに感じました。そのために、大型の公共施設整備にかかわる返済計画、維持管理、さらに新しい計画などの市民への説明への合意形成について、かねてから発言の繰り返しにはなりますけれども、将来ビジョンを市民に見える形で長井市公共施設等の白書を早期に作成しながら、市政運営の諸課題のために事業に当たる必要があると考えますが、そうした将来像について市長の方針を確認させていただきます。

2つ目、公共施設等の計画の進捗について伺います。

市長や議員、市職員がかわっても、市政の方

針については大きくは変わっていかないというのが市民を安心させる手段というふうに私は考えます。その手段の一つとして、10年ごとに諸所の検証に基づく地域の総合計画を定めて市政運営を行っております。またさらには、長井市が財政面での理由から公共施設の整備を先送りにした結果として、ここ10年、災害や耐震対策も相まって、さらには老朽化の対策が必要になり、10年間の公共施設等整備計画が策定され、はや約3年、議論、検討を重ねて、それぞれの施設整備の計画がようやく具体的に見えてきました。

基本的な検討から具体的になるにつれ、市民からは庁舎などを含め、多過ぎる課題に整理ができないという声が聞こえます。議会においても、かつて都市再生整備の観光交流センター1つだけでも多くの議論を交わし、十分な検討不足の反省もありましたが、市民にはさらに時々刻々変わる各事業の進捗を伝える必要があります。私たち議員の役目としても、みずから戒めながらも、あらゆる手段で市民の方々に情報提供が必要と感じます。市報などの活用、当局の市民との対話や説明会など、こうした重要事項山積みの中で、市民合意の形成の今後の方針や手法について伺います。

3番目、公共施設等整備計画10年の概算事業について。

概算事業費141億3,000万円の計画の中で、建物を除く道路、河川等のインフラ整備については23億円程度が予定されておりました。各施設の概算事業費の合計と道路等のインフラ整備の概算事業を合わせ、現時点で施設整備計画の概算事業費の合計はどうなっているのか、お尋ねをいたします。

長井市財政中期展望から、より具体的に事業実施における財源確保対策も加味した長井市の中期財政見通しを5年間、財政収支の試算を公表し、私は大きな前進があったなというふうに

思っておりますが、こうした中で、概算事業費が国の補助や交付税措置などを含め、各施設の計画が進むにつれて事業費が増大しているのも事実であります。建物以外のインフラ整備等の点が具体的に見えないのも事実でありますので、後期5年間に向けた事業費の変更部分についての考え方をお尋ね申し上げます。

4つ目、近々整備される各施設の維持管理費について試算があるのか、お伺いします。

整備される各施設は、特に新市庁舎にも職員体制が集中化され、より効率的な行政運営が期待されております。新たな各施設の維持管理、旧施設の管理面の計画、試算はどうするのか、これも市民の大きな関心事であります。特に維持管理の試算を見える形で、どの時点で示されるのか、市長にお伺いをします。

5つ目、整備される各施設に必要な備品の購入についてお尋ねをいたします。

中には建設費に含まれる購入備品もありますので、それぞれの施設ごとに建設費と備品購入の区分けについてお尋ねをしたいと思います。特に例えば旧長井小学校校舎利用にかかわる経過の中で、備品の購入が後々提案された経過もありますし、陸上競技場の備品等も後づけで整備をしたという経過もございます。新市庁舎等々の各施設の建設費と備品の購入する必要のある区分けについてお尋ねをいたします。

大きな2つ目になります。長井市の職員体制、人件費等についてお尋ねをいたします。

計画的な職員採用における市民サービスの向上において、再任用職員の配置、役割についてお尋ねをしたいと思います。財政再建に基づき、人件費の改善を計画的に進めてきた長井市ではありますが、人材を有効に登用し、高齢化社会に対応できる定年制の延長の議論が進む中で、今後も順次職員の再任用が続きます。職員の定年後の暮らし方や形も含め、個々人の判断には委ねられますけれども、再任用希望の職員のポジ

ションや役割について、今後多くの経験を持つ人材の活用方法も含め、大きな課題と考えます。基本的な方向づけについて市長の方針を伺います。

2つ目、これは金子議員の質問にもありましたが、参事制の継続について、今後職員の配置、課体制の見直しも含め、方針を伺います。

特に関係する課の総合的な事業遂行に寄与してきたことも経過の中では事実でありますけれども、決裁権を有しない今の体制の検証も必要です。年度前を控え、基本的な今後の参事制の考え方を伺います。

3つ目、公共施設整備が集中する今後の長井市の課題にあつて、現在の職員体制が十分機能できるのかについて伺います。

長井市第五次総合計画に基づき、行政課題に取り組む市民の合意の中で、現在長井市の大事業を進めるに当たって、経験豊富な再任用職員の有効な働きを期待するものであります。前段で述べましたように、特に長井市にとっての最重要課題であります各施設の整備事業に積極的に再任用職員を利活用できる配置計画が必要と思いますが、市長の考えを伺います。

4つ目、現在の市職員募集において、市内、市外別の応募割合、中途退職者がいた場合の対応について伺います。

近年、日本は人手不足、若者の都市部への就職希望がますます進む中であつて、地方都市は人材の確保、民間の行政への期待等も含め、大きな地域課題となっております。特に行政における職員の募集、応募状況、近年の市内在住の職員採用割合、中途退職者への対応について市長から伺います。

大きな3つ目に移ります。交通安全対策について、各担当の参事から伺います。

1つ目、1,000日を超える長井市の誇りでありました死亡事故ゼロの記録が昨年度は一転しました。交通事故を含め、事故が多発している

状況で、どういう対策が講じられておられるのか、伺います。

昨年、市内では連続して死亡事故が発生。長井の死亡事故については、安全の努力がまたもとに戻った状況であります。特に歩行者優先、横断歩道、交差点等の徐行など、課題は山積みだというふうに思います。これまでの交通安全の検証に基づいた今後の対応について厚生参事に伺います。

また、さらには2つ目として、防犯灯の設置等道路改良の基本に通学路の安全対策や事故多発路線の対応など地域からの要望等ありますので、どう優先順位をつけていくのか、基本方針を参事から伺います。

最後に3つ目、長井市の市道について伺います。

市道において歩道設置割合、グリーンベルト設置割合、さらには個数等をお尋ねし、今後の検証と今後の市道、歩道等の整備計画、方針について伺います。

先ほど公共施設等でも触れましたが、インフラ整備、補修、長寿命化などについての計画は、予算の裏づけのもとで計画的に行われ、市民生活を守る事業遂行が必要だというふうに考えます。予算や民地との関係もありますので、全ての要望を即座に解決できるというものではありません。また、降雪対策もわかりですが、まずはほかの市町村の対応に学びながらも、例えば交通安全であれば車のスピード軽減の検証がされているグリーンベルト設置の対応は比較的容易な市道各路線に拡大できる対策の一つです。

スクランブル交差点の設置の検討も必要ですが、市民の安全な暮らしのために迅速な対応可能なグリーンベルトの設置状況と今後の課題、塗装、補修年数、維持管理等の現状について今後の計画を建設参事にお尋ねをして、壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 緑風会を代表しての小関秀一議員のご質問にお答えいたします。たくさんのご提言をいただいておりますので、できるだけ簡潔に答えさせていただきますが、言葉足りない部分は後ほど、あるいは抜けた部分についてはご指摘いただきたいと思います。

まず最初に、以前、小関議員からもご提言いただきました公共施設白書についてでございますけれども、私どもで考えている白書については、所有する施設の現在の状況を把握、分析することが重点でございます。今後のサービスの提供方法など公共施設のあり方について検討するための基礎資料として作成するものと考えておまして、大型の施設整備にかかわる返済計画や維持管理、更新計画等の市民への説明資料としての将来ビジョンを市民に見える形でお示しするものとしては、内容的に弱いものであると認識しております。

一般的に白書とは、もともとイギリス政府の公式報告書のことを指していると言われておまして、報告書の表紙が白いことから白書という言葉が生まれたということでございますが、一般的に政府の実情報告書と解釈されており、方向性のある程度示す程度のものでございます。私ども長井市でも、白書というのは政府からいただくものはございませんが、防衛省のほうから防衛白書だけは自衛官の応募を担当してということで毎年頂戴します。それらを見ても、課題でございます。今後もこういった不安があるので、今後こういう方向性でいきたいという程度のものでございまして、議員おっしゃるビジョンというものについては、なかなかこの白書でというのは難しいんじゃないかと思っております。

現在、大型施設整備にかかわる建設計画や返済計画、維持管理・更新計画等の市民への説明資料といたしましては、第五次総合計画、これ

が市のマスタープランでございます。10年の最大の一番のマスタープランでございます。また、中心市街地活性化基本計画、長井市の中期財政見通し、公共施設等整備計画、都市再生整備計画事業等々多くの計画で将来のビジョン等をお示ししている現状でございます。ここであえて公共施設白書を改めて作成する必要性は、つくられればいいんですが、かなり労力も必要なことから、必要性としては私どもとしては低いというふうに考えております。

今後も優先して進めるべきものとしたしましては、新庁舎を初めとして市民文化会館、学校給食調理場、公立置賜長井病院等の実施設計の段階で慎重に事業費を算出し、その都度事業費及び財源内訳をお示ししながら、議会にご理解をいただき、事業を進めてまいりたいと考えております。

次に、2点目でございますが、市民に公共施設整備等々の進捗状況やら、あるいは財政も含めたそういう不安を感じている市民が多いので、計画あるいは概要予算等々を市民に明瞭に説明する必要があると思うということでございます。

初めに、平成28年に策定いたしました長井市公共施設等整備計画の中での進捗状況をお答えいたします。前期5年計画では、平成31年度に市庁舎と文化会館の建設に着工し、市民文化会館は32年度の上期、市庁舎は平成32年度末の完成を目指しているところです。これは、それぞれになぜ今やらなきゃいけないということは、理由はお存じだと思いますので、済みませんが省略させていただきます。

あと、学校給食調理場の整備、これもなぜ今やらなきゃいけないかということについてはご承知のとおりだと思っておりますが、後期5年の計画としておりましたが、建物の耐震性や老朽化が激しく、調理設備につきましても、文部科学省が定める学校給食衛生管理基準に合わな

い部分が多く、老朽化も激しいとの理由から、早急な整備が必要という判断から、前期5年の前倒しとして整備を図るものでございます。これは平成33年度の完成を目指してるところでございます。

また、公共複合施設については、整備手法として、土地の所有者であるグンゼ株式会社が民間のノウハウを生かし、しかもスピーディーに建物及び周辺の構築物を整備し、それを市が買い取る形のPPPの、官民連携の手法によります民間活力を利用した整備について現在検討しております。都市再構築戦略事業の補助金申請を予定しておりますので、平成33年度から35年度までの後期5年以内での完成を目指しているところでございます。

また、現在の公共施設整備にはありませんでしたが、置賜広域病院企業団事業運営の公立置賜長井病院の整備については地元自治体の負担となることから、都市再生整備計画事業、これは先ほどの都市再構築戦略事業等の有利な補助率で実施することができるめどから、平成33年度までの完成を目指しておりますが、事業費用につきましては、基本設計、実施設計を組んだ段階で金額が決まりますので、事業計画の段階においては、延べ床面積と坪単価等により、大まかな概算額となります。

今後、人件費、資材、単価等の値上がりも懸念されますが、今後、各施設の実実施設計等で事業費が決まり次第、公共施設等整備計画の実施状況や中間報告という形で公共施設等整備計画市民検討委員会やホームページ、あやめREPや市報等で公表し、計画の説明を行ってまいりたいと思っております。

なお、市民の周知方法についてですが、議員からもありましたように市報や、あやめREP、あるいは市のホームページ、またはSNS等々でお知らせをしておりますが、加えて各座談会等々でお話ししているのとあわせて、例え

ば市の基本設計あるいは庁舎の建設位置等々について市民の説明会をそれぞれ行っておりますし、また昨年は市内28カ所ぐらいですけども、議員がおっしゃるように、財源についてのやっぱり心配があるだろうということから、議員の中でもご出席いただいた方がいらっしゃいますが、市民とのタウンミーティングということで詳しく、大体1時間以上じっくり話をさせていただきながら意見交換をしたということを行っております。

これについては、しっかりと財政再建をどういうふうに行うかという点について、何が変わったかと。財政再建で得た教訓ということなどを、市債残高全体の過去と現在、それから事業をある程度進める前期5年間の借入金残高という表現をしておりますが、その名目上と実質的なものと、そしてこれから毎年返していく公債費、借金の返済の変遷、そしてこれから事業をやった場合どうなるかということ、最後に人件費の推移ということで、平成10年ごろから、これから先も見据えてのそういったことなどを説明しながら、一時的に借金がふえるということではありません。

ただし、今どうしてもしなきゃいけないものが集中しましたけども、それを行う4年、5年については一般財源が不足するので、新たな事業についてはなかなか取り組みにくいということなどを説明して、以前のような借金で首が回らないと、財政再建をまたやらなきゃいけないというような財政状況には、まず前期の5年間あるいは10年やっても、今メニュー化しているものについては大丈夫だと言えるというふうにお答えしているところでございます。

続きまして、3点目の公共施設等整備計画10年の概算事業費で、合計をどのように把握しているかということでございます。

時間がないので、端的に申し上げますが、平成28年策定の公共施設等整備計画では、

公共建築物169施設、総延べ床面積12万3,760平米、道路等のインフラ施設は、市道968路線、橋梁257橋、トンネル2カ所、他施設も含めた概算事業費は141億3,000万円を見込んでおりました。現在の進捗状況といたしましては、計画前期5年では、新庁舎、市民文化会館が実施設計を行っているところであり、学校給食共同調理場、公共複合施設、公立置賜長井病院につきましては、実施設計前の計画段階であり、現時点で積み上げる概算事業費は余り意味がないものとなり、数字がひとり歩きいたしますので、誤解を与えないように慎重に報告したいと考えてます。

当初整備計画では見ておりませんでした。耐震補強が弱いことから、早急に整備を図るために公立置賜長井病院の事業費を入れておりますので、概算事業費はふえておりますが、そのために財源対策を検討し、市の実質負担をふやさないための財源対策を講じることができる可能性がある事業を増額するなど、将来の財政負担がふえないように事業を実施してまいります。長井病院39億円、複合施設も39億円と、それだけで総事業費が50億円以上ふえていきますが、各施設の着工に向けて財源も含めて、ある程度確定した段階で市民や議会にお示しすべきと考えております。

なお、前期計画終了時点の平成33年に中間の進捗状況を報告したいと考えております。

また、近々整備される各施設維持管理費についての試算はあるのかという点でございますが、現在ある建物の工事費を除いた維持管理費につきましては、平成29年度の決算書より算出いたしますと、年間11億円程度となっております。新たに整備される施設につきましては、設備能力、器具数などは実施設計段階でつかめますが、使用時間や数量の想定ができないため、算出が非常に困難でございます。新庁舎の場合も、現在6カ所に分散して庁舎が一体となり、市民

ホールや市民共同ルーム等の時間外や休日に開放する時間の増加、またどれくらいの使用数量か、冷暖房や照明等の使用時間がどのくらいか等々試算することは非常に困難でございます。

ただ、現在6カ所に分散している庁舎が1カ所にまとまることによる維持管理費の低減や冷暖房や照明では地下水熱の利用、LEDの照明の設置、人感センサーによる不要の照明の消灯、節水型のトイレ器具、エネルギー管理システム等の採用で、現在の状況と比較すれば大幅な維持管理費の削減が可能と考えておりますし、例えば病院にしましても、今まで膨大な床面積でございましたけども、それが5分の1程度になります。あわせて、今、借地で非常に高額な借地料を払っている駐車場等々がお返しできることとなりますので、そういったことを考えますと、今後新たな施設の実設計段階では、さまざまな省力化の方法を取り入れまして、現在の維持管理費の年間11億円を下回っていくように努めてまいります。

この項の最後でございますが、整備される各施設の必要な備品の購入費について、建設費に含まれているものと今後購入の必要となるものの区分けでございますけれども、建物の設計の際の備品についての基本的な考え方は、建物につくりつけられているカウンターや棚等は建設費に含み、可動式の机や椅子、ロッカー、キャビネット等は備品費の扱いになっております。現在積算した備品購入予定費でお答えできるのは、新庁舎につきましては、机や椅子、キャビネット、情報通信システム等で約2億6,000万円、文化会館につきましては、舞台設備、電気設備等の備品は工事費に含めて算出しております。机や椅子等は既存のものを極力活用していく考えでございます。

旧長井小学校第一校舎につきましては、建設費とは別に厨房備品一式、椅子等の各室の備品として648万円を平成31年度の事業費に計上さ

せていただいているところです。学校給食共同調理場、公立置賜長井病院、公共複合施設につきましては、これからの基本設計、実施設計の段階であり、どの程度の備品を導入するのか算出が難しい状況ですが、実施設計の段階で備品の数量や概算費用が算出できなければ、備品などを含めた総事業費を算出することができればですが、議会等に報告できると考えております。

この項の最後でございますが、計画は計画としてずっと立てておりますが、優先順位、どこから先にやるかについては、さまざまな議論があるかと思っておりますが、有利な制度を受けられる、あるいは耐震度が弱いということなどの緊急性に応じてやっております。

なお、後期で南北中については、これ何としてもやらなきゃいけないと思っておりますが、やはりできないものについては、財政状況を鑑みて、これは難しいと、あるいは議会のほうからもそういったご判断をいただければ、それは先送りせざるを得ないと。ですから、立てたものは何が何でもやらなきゃいけないという考えは一切ございません。

続きまして、2点目でございますが、長井市の職員数、人件費を削減してきた経過を踏まえ、将来に向けた職員配置の課題についてということで、計画的な職員採用と市民サービスの向上における再任用職員の配置と役割の考え方ということについてお答えいたします。

定年を迎える経験豊富な職員は、良質な市民サービスを切れ目なく提供する上で大きな戦力であると認識しております。また、今後しばらくは毎年10人前後の職員が定年を迎え、行政経験の少ない職員がこれまではないスピードで補佐職や管理職に任用されることとなります。このような状況の中で、複雑高度化する行政課題に的確に対応するためには、高齢層職員の能力や経験の活用が不可欠であり、再任用職員の果たす役割は今後ますます重要になると考えま

す。引き続き再任用職員の多様な知識や経験を効果的に発揮できる配置について検証しながら、意欲と能力のある人材の活用に努めてまいりたいと思っております。

続きまして、参事制の継続については、今後の職員配置、課体制の見直しを含めて、基本的な方針はどうだということでございますが、参事制については、政策決定の迅速化や調整機能の充実強化を目的として平成27年度から導入し、ことしで丸4年となります。この間、参事職には部門内の総括や部門間の調整役として、また課長など若手管理職の指導役として重要な役割を担ってきていただきました。

部門トップとしてのリーダーシップや部門を超えた調整力など、今後強化しなければならぬと感じる点や課題はありますが、集中する公共施設整備事業のほか、さまざまな課題が山積する中で、事業連携における参事職の役割は重要であり、当面は参事制を継続する考えでございます。4年目でございますけれども、やはりここ2年ぐらいは非常に参事制というのが効果を発揮して、今までできなかった例えば産業、経済あるいは建設部門だけではなく、それに教育委員会が入ったりという、あるいは厚生が入ったりという、まさにいろいろな部分で連携をとらなきゃいけないところについては、以前とは比べ物にならないぐらい効果を発揮していただいていると思っております。

続きまして、今後、公共施設整備事業が集中する等の課題の中で、現在の職員体制で十分対応できるかということなんですが、庁舎や文化会館など大規模施設の更新対応はもちろん、人口減少を食いとめ、市民のニーズに対応する新たなまちづくりを推進することは目下の最重要課題です。限られた職員数でこの大きな課題を乗り切るためには、職員の配置もさることながら、全庁的な連携が不可欠であると考えます。このため、今年度は公共事業推進調整参事の職

を新設いたしましたして、公共施設整備全般の情報収集や進捗管理、調整などの対応に当たるとともに、長井市大型公共事業推進調整会議を月1回開催し、各課、各部門の連携を密にしながら課題の解決に努めています。

議員ご指摘のとおり、再任用職員の長年の行政経験で培われた能力の活用も重要です。ハード事業に限らず、全ての事業において知識と経験を生かして活躍いただくことを期待し、再任用職員については今後も有効に配置していく予定でございます。また、職員の負担が過度にならないよう、事務処理の効率化や民間による専門技術の活用なども検討し、各関係機関、団体からの協力もいただきながら事業に取り組んでいきたいと考えます。

次に、現在の職員募集における市内、市外別の応募割合、年度途中で退職者が出た場合の対応等についての方針でございます。

新規採用職員の市内、市外の実績状況については、年度により若干の変動はございますが、平成25年度以降の平均で見ますと、市外応募者が約6割、市内応募者が約4割となっております。また、同じく平成25年度以降の採用者の割合で言いますと、平成28年度募集において市内の採用数7名に対し、市外の採用数が12名と市外出身者の割合が上回っておりますが、その他の年度においては約6割から8割の採用が市内出身者となっております。

平成28年度以降、U・Iターン枠を設けまして、幅広く人材を確保するための方策を講じたことで、市外からの応募割合が増加したものの、議員ご指摘のとおり、最近では少子化の影響や民間を希望する若者の増加とともに応募者数は減少傾向にあります。募集の時期や募集内容、方法などを工夫しながら、一人でも多く優秀な人材を確保できるよう、引き続き努めてまいります。

また、年度途中の退職者については余り例が

ありませんが、やむを得ない事情に欠員が生じる場合は、事務分担の見直しや定時補助職員の採用などで対応するほか、場合によっては次年度採用予定者の中から前倒しで採用するなど、状況に応じた対応が必要になるのではないかと考えます。

最後になりますけれども、防犯灯の設置や道路改良について、通学路の安全対策や事故多発路線の対応と地域からの要望等にどう優先順位をつけていくのか、基本方針はということでございます。

防犯灯については、道路照明灯を含めると、現在3,696基ありますけれども、まだ明るさが足りないと感じておりまして、今後数年間で今計画を策定しているところですが、1,000基ほどふやしていきたいと考えています。まず、地区からの要望をまとめ、各地域のコミュニティセンターや各小中学校、地区長さんから聞き取りを行いまして、交通量、夜間の照度、防犯上の危険度なども踏まえて、現地を確認しながら、より効果的な設置ができるよう優先順位を決めております。

なお、昨年、交通死亡事故のあった百間通りを初め市内目抜き通りなどを早目に整備できるよう現在準備しております。また、警察、防犯協会、学校、PTA、教育関係者などで構成する長井市地域安全推進協議会では、子供や地域の安全確保、犯罪及び事故防止、高齢者の安全対策などを協議しておりますが、この協議会からもご意見をいただき、安全・安心のまちづくりを進めていきたいと考えております。

なお、交通安全対策として、インフラの整備の面からご指摘のありました通学路の安全対策や事故多発路線の対応と、地域からの要望等にどう優先順位をつけるのかという点についてでございますが、現在、事業中の金井神線道路改良工事については、平成22年度から10年の歳月をかけて平成31年度に完成の見込みが立ちまし

た。地区と地区を結ぶ幹線道路、いわゆる1級、2級市道については、山間部を除いて、この道路をもって市内全域のネットワーク化の整備がほぼ完了したと考えています。

歩道についても、国、県道を含めて、各小中学校に近接し、児童・生徒が集約される区間については設置済みであります。近年では平野地区の石塚線と、西根地区の南部西横線を整備しております。現在、草岡地区と成田地区の圃場整備にあわせて草岡成田線の歩道をつくるための換地処分を要望しており、長井北中、西根小のさらなる安全対策を図る予定です。請願または要望いただいているほとんどが集落内の生活道路でございます。交通量や一般市民の汎用性、狭隘による危険性、緊急性のほか、人口減少社会を見据えての費用対効果を検証した上で、事業の精査を行ってまいります。

一方で、道路整備による根本的な安全対策のほかにも、維持的な対策も有効であると考えます。毎年度、交通安全施設等整備事業の中で、区画線の塗りかえや路肩部のグリーンベルト、特に事故の多い交差点にはグルーピングと申しまして、舗装面に凹凸をつけて、震動で交差点を知らせる対策もとっております。また、歩道につきましては特に冬期間の車道部と歩道部の雪の壁について、運転者、歩行者、それぞれの視界を妨げないように、特に出入り口部分については注視し、排雪も含めた除雪体制をとっております。

安全対策について、縦割りでなく、総合的に判断できる体制の検討が必要とのご意見については、現在、年2回、通学路合同安全点検を行っており、メンバーは長井警察署、地域交通安全活動推進委員協議会、安協さんですね、それから山形県西置賜道路計画課、教育委員会の学校教育課と、各小中学校、そして市からは建設課、市民課で構成されておまして、それぞれが情報を共有し、対応策を検討しており、それ

を持ち帰る各部署で実施することになりますので、ばらばらに対応を図っているのではないというふうに思っているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** ここで昼食のため暫時休憩します。再開は午後1時といたします。

午後 0時02分 休憩

午後 1時00分 再開

○**渋谷佐輔議長** 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

なお、赤間泰広議員並びに今泉春江議員から資料の配付について申し出があり、会議規則第150条の規定により許可いたしましたので、ご報告いたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

小関秀一議員の質問に対する答弁を求めます。佐野安広厚生参事。

○**佐野安広厚生参事** 交通安全対策についてお答え申し上げます。

死亡事故ゼロの記録につきましては、昨年4月10日、平山地内において発生しました事故によりまして、1,259日でストップいたしました。また、9月3日、11月9日にも死亡事故が発生しております。市では、死亡事故が発生した場合、長井警察署を初め、交通安全協会各支部長、老人クラブ連合会、交通安全母の会、安全運転管理者連絡協議会などで構成します長井市交通安全推進協議会理事会を緊急に開催いたしまして、事故の発生状況などを検証し、事故防止対策を協議しております。さらに警察署では、道路管理者との対策、協議も行っております。

具体的には、看板の設置、車道外側線の引き直し、交差点注意の文字を道路にペイントいたしまして、注意を促すことや、通行する際に見

通しがよくなるように街路樹の枝を切るなどの道路環境を整える一方、交通安全を呼びかけるチラシの全戸配布やお年寄りを対象にした夜光反射材の配布、市内スーパーなどで交通安全の呼びかけ、警察によるパトロールや取り締まりの強化などを対策を行っております。

また、高齢者の運転免許の自主返納につきましては、現在、市営バスの回数券を配布してございますけれども、来年度からは市営バスの回数券に加えまして、フラワー長井線の回数券の半額助成でありますとか、運転経歴証明書の無料交付を実施できるように検討しておりますところでございます。

交通事故のないまちを目指し、関係団体と連携して、引き続き効果的な運動を進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 青木邦博建設参事。

○**青木邦博建設参事** 当市の歩道の現況につきましては、市道実延長約499キロメートルのうち、歩道設置延長は約45キロメートルで、設置割合は9％になっております。歩道の構造につきましては、まちづくりとしての歩行空間の整備という観点から、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、従来の車道より20センチほど高いマウンドアップ方式から、車道部と同じ高さのフラット方式が現在、採用されています。

歩道の必要性がある路線につきましては、特に中央地区では既に道路に沿って家屋が密集しており、歩道の設置は都市計画道路並みに多額の費用がかかり、非常に厳しく思われます。グリーンベルトにつきましては、運転者に道路幅員を狭く見せる視覚効果があり、小関議員おっしゃるとおり、速度抑制の上からも有効な安全対策と考えております。

交通安全施設等整備事業の中で、平成25年度から年1路線施工しており、現在、各地区1路

線、延長にして約2.9キロメートル設置しております。幅が45センチメートルで、メーター当たり600円程度ですので、比較的安価に施工できます。塗料の補修年数は8年から10年程度というふうにされておりますが、除雪等を考えると、雪国では3年から5年というふうに思われます。

グリーンベルトの設置については、今後とも継続していきたいと考えておりますが、設置箇所につきまして、地区からの要望のほか、通学路合同安全点検での意見を踏まえ、選定していきたいと考えております。

なお、平成31年度につきましては、東裏線の図書館北側の交差点から、十日町薬王堂T字路まで、長井病院通りを予定しておるところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 11番、小関秀一議員。

○**11番 小関秀一議員** 市長からは、施政方針にかかわる公共施設のさまざまな回答をいただきました。特に心配されるのは、将来的にその維持管理どうなるのか。あと、現在残される施設の利活用についての計画が市民からも多く問い合わせがありますので、これも早期に計画をお願いしたいものだなというふうに思いますが、市長から一言お願い申し上げます。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

既存の施設につきましては、以前、行革の中でもいろいろ議論されましたけれども、やっぱりよっぽど利用されてる方々と意見交換をしながらでない、なかなか廃止できないということがございますので、私どもで一方向的に廃止するとかということではございませんので、少し時間をいただきながら、議会からもご意見をいただいて、決定していきたいと思っております。

○**渋谷佐輔議長** 11番、小関秀一議員。

○**11番 小関秀一議員** 公共施設の整備については、非常に長井市では大きな課題なわけです

が、私は質問の中で理解していただいたのかどうかですが、参事制、あと再任用の雇用の利活用ってどうか、については、例えば定年制を踏まえると、給料体系もあるわけですが、参事を再任用の方々、経験のある力を活用できないかというふうな将来に向けた展望もいかがかなというふうに思いましたが、市長の見解をお聞きしたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 参事の方、経験が豊富で、特に横の連携なども図ってきたと、そういう市のまさに幹部の職員ですが、定年じゃなくて、延長ってこともできるんですね。ですから、そういうことも考えられますが、ただ、任期の延長ですと、1年更新なんですけども、基本、現在の給料は保障しなきゃいけないということでございますので、ただ、再任用ですと、今のところ2等級、主任級まで格付を落としてますので、そこでご本人のモチベーションとか、責任ある立場を引き続きということになりますと、また違った立場で働いていただく必要があるのかなと思っておりまして、その辺は今後、検討してまいらなければいけないと考えております。

○**13番 小関秀一議員** 1分だから質問はもう終わったわけですので、交通安全とか、いろいろな市民の安全対策については、今お聞きして、私は予算の余り必要のないグリーンベルトで子供たちや歩行者を守るという手法は、本当に有効でないかなというふうに思います。今、参事からあったように、メーター600円程度でできますんで、ぜひほかの市町村では大分見受けられますので、特に狭い道路について、対応をお願いしたいもんだなというふうに思いますし、あと、最後に、先般、3月1日に長井市で不審メールあって、非常に子供らの下校時間等についても対応していただいたなというふうに、私は教育長を初め、関係者にお礼を申し上げたいと思います。何事もなかったということは、結

果よかったわけですが、これからもこういう時代でありますので、子供たちの登下校、あと市民生活の安全のために努力をお願いして、質問を終わりたいと思います。

蒲生光男議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位3番、議席番号13番、蒲生光男議員。

(13番蒲生光男議員登壇)

○**13番 蒲生光男議員** フォーラム21を代表して質問いたします。答弁は簡潔明瞭をお願いいたします。

質問は、大きく2点であります。人口減少が進む中、長井市の公共施設整備計画はどうあるべきか。市民一人一人にとって、全体最適化を目指して進めるべきであると思うがについて、順次質問をいたします。

既に明らかになっているように、長井市の人口は昭和22年、3万8,055人をピークに、人口減少し続けております。長らく3万3,500人台を誇ってきたのは、昭和10年代、東芝長井工場を誘致するために尽力された故上村辰五郎さんを初め、当時の長井町の予算の延べ3分の2に及ぶ多額資金を投資、さらに10万坪の土地を無償にて用意して迎え入れた当時の先人の遺訓を大いに学ぶべきものであり、またその行動力に敬服をいたすものであります。

今、時代は変わりましたが、その時代時代にチャンスはあるのでしろうし、そのチャンスを逃さないように、情報の収集に当たらなければとつくづく思う次第であります。飯豊町に行くと、デンソーの工場建屋が増設されていたり、リチウムイオン電池の主要部材を開発製造する会社が進出する計画が着々進んでいることは、隣接の町でありながら、雇用の創出につながる